

脱炭素社会に向けて森林が担うこと

「長野県ゼロカーボン戦略」をご存じですか？
 県が作成した行動計画では、「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を目標に、二酸化炭素（以下CO₂）を含む温室効果ガス量を、2030年度までに6割減、2050年度にはゼロにする数値目標を立てています。



ここで森林に期待されているのは、CO₂の「吸収」と「固定」です。植物は、CO₂と水を吸収し、光合成によって酸素を放出、炭素は植物の栄養となるとともに、体の中に固定されます。これを炭素固定といいます。CO₂を吸収、固定する「森林」は、木の年齢や環境、管理方法等によって、CO₂の吸収量・固定量は変わります。若い木はCO₂の吸収量が多く、年齢の高い木は吸収量が少なくなります。炭素の固定量は材積大きな木の方が多くなります。また、適正な管理（間伐等）を行う事で成長が促され、CO₂の吸収量もアップします。

しかしながら、現在の長野県の森林は、高齢の森林が多く若い森林が少ない「少子高齢化」の状態となっています。（右表）

その対策として、県では、高齢林を伐採し、木材として利用し、CO₂をたくさん吸収する若い森林を増やす「主伐・再造林」を進めています。

また、建物などに利用された木材は、建物などが存在しつづける限り、炭素も固定しつづけること、建物に利用できない、曲がり材や枝葉などは、化石燃料に変わる木質バイオマス燃料として活用が可能であること等から、環境負荷の高いプラスチック製品等から木材製品に変える「ウッドチェンジ」を推進しています。

森林を活用する林業の「切って」「使って」「植えて」「育てる」の循環活動は、持続可能な脱炭素社会の実現に向けて大切な役割を担っているのです。

